

## 「3.11」後の気候変動問題、企業はどうとらえるべきか

第9回

気候変動問題に対する企業の関心は、以前より弱まったような印象を受ける。大震災による国内事情がその傾向に輪をかけている。しかし日本も、日本企業も、気候変動問題から逃れることはできない。そればかりか、低炭素型、低エネルギー型の社会を牽引するのは誰なのか、市民の真剣な視線が企業に注がれる時が今度こそやってくるだろう。

村上 賢之(株式会社イースクエア コンサルティンググループ ディレクター)

むらかみ・けんすけ●出版・情報サービス会社にて情報誌発行・マーケティング・新規事業開発・事業部統括等に従事。2007年よりイースクエアに参加し、カーボンオフセット事業を推進する「一般社団法人日本カーボンオフセット」を設立。事務局長として運営に携わる。

日本での気候変動問題は、京都議定書第一約束期間の開始や洞爺湖サミット開催等を契機に広く国民的関心事となった。各種の法制度はもちろん、カーボンフットプリント(CFP)やカーボンオフセット、各種クレジット制度などの市場整備も行なわれた。企業の関心も総じて高まり、多くのCSR報告書で気候変動が言及されるまでになった。

しかし昨年来、国際交渉が当初の想定よりも難航しており、COP17でもポスト京都議定書の具体的な制度への合意は困難視されている。国内の抜本的な法整備も遅れがちとなるにつれ、企業の間で高まった関心にも陰りが生じている。

このような流れの中で発生した「3.11」は、短期・長期で見て、正と負の異なる影響を気候変動問題に与えると予想される。

短期的な影響は、さらなる「関心の薄れ」を引き起こす可能性だ。現下、国内最大課題の震災復興や放射線リスクへの対応が最優先されるのは当然だが、いきおいこれまでの反動も極端に現れる。原発停止に伴う火力発電の再稼働や、様々な政治的思惑もあり、2020年25%減という目標の是非を問う声も既に出ている。また、被災地支援につながる企業の取り組みが注目を集める一方、気候変動に関する活動には光が当たりにくくなる。これは負の側面と言える。

### 今度こそ問われるサステナビリティ課題への対応

だが一方で、この緊急時を乗り切れば全国民の共通体験となった震災と電力問題が、気候変動問題に対して正に作用する可能性がある。なぜなら、これまで大きな障害だった「無関心」の壁をついに崩すかもしれないからである。

37年ぶりの電力使用制限令が発動されたこの夏以降、エネルギーと我々の社会について、心底からの再考を迫られ

ている。際限なくエネルギーを享受し続けることは本当に可能なのか、私たちはいまそのような問いを社会の主要課題として切実に、体感的に認識している。

エネルギーとCO<sub>2</sub>はコインの表裏であるから、増え続けるエネルギー需要を肯定し続けることへの疑念は、CO<sub>2</sub>の問題としてももっと早い段階で抱くべきだった。だが、いかに温暖化へのリスクが説かれ、そのリスクをチャンスに変えるべきビジネスの重要性が語られようとも、否応なく降りかかる現実をくぐり抜けずには、私たちの意識は根底からは変わっていなかったのだと言える。

増加を続けるCO<sub>2</sub>の問題が自然には霧消しない以上、紆余曲折はあっても今後間違いなく国際議論は熱を帯びる。とすれば日本も再びこの問題に厳しく直面することになる。

今度こそ私たちは、利便性と安全性とを堅持しながらエネルギーの濫用やCO<sub>2</sub>排出を避ける、真に効率の良い社会に移行しなければならないが、エネルギーを節する暮らしで立ち現われる社会の不便や不安を、いまや私たちは具体的な手触りと共に以前よりもはるかに切実に想像できる。

であるが故に、古い常識では不可避と思われた不便や不安を、新しい技術やサービス、革新的な手法で取り除いてくれる先進企業の価値が、市民にも鮮明に見えて来るはずである。そしてそのような企業が伸びる社会の仕組みを、心から歓迎するはずである。

気候変動問題は決して過去の 이슈ではないばかりか、他のサステナビリティ課題とともに今度こそ企業戦略上の最重要課題の一つとして浮上するに違いない。それに備えておくことは、ビジネスとして必須であるとともに、「3.11」を経験した私たちの責務でもあると言えるのではないだろうか。